

# 警察情報通信の活動状況

令和元(平成31)年

令和2年7月

警察庁情報通信局

## 目 次

### 第1章 天皇陛下の御即位に伴う儀式等における情報通信対策

- 1 警備情勢…………… 1
- 2 情報通信対策 …… 1
- 3 サイバー攻撃対策の取組 …… 2

### 第2章 G20大阪サミット及び関係閣僚会合における情報通信対策

- 1 警備情勢…………… 3
- 2 情報通信対策 …… 3
- 3 サイバー攻撃対策の取組 …… 4

### 第3章 警察情報通信部門の戦略

- 業務運営の基本指針 …… 5

### 第4章 組織の新設

- 「先端技術導入企画室」の設置 …… 7

### 第5章 制度の制定・廃止等

- 1 I P R形警察移動無線通信システム運用要領の制定 …… 8
- 2 高度警察情報通信基盤システム運用要領等の制定 …… 8

### 第6章 システム、機器の整備・廃止等

- 1 A I 実証実験用プラットフォームの整備 …… 9
- 2 R P Aツールの整備 …… 9
- 3 警戒警備用カメラ映像配信システムの整備 …… 9
- 4 警察庁モバイル端末の整備 …… 9
- 5 P C S C情報交換システムの整備 …… 9
- 6 警察移動無線通信システムの整備 …… 10
- 7 高度警察情報通信基盤用多言語翻訳システムの整備 …… 10

<b>第7章 犯罪の取締りのための情報技術解析業務の推進</b>	
1 デジタル・フォレンジックの推進	11
2 サイバー攻撃に対する技術的対応の推進	12
<b>第8章 警察の情報管理業務の推進</b>	
1 情報管理システムの合理化・高度化に向けた取組	14
2 警察情報管理システムの業務継続性確保に向けた取組	14
<b>第9章 機動警察通信隊の活動</b>	
1 機動警察通信隊の活動状況	15
2 警衛・警護警備関係	15
3 災害関係	18
4 事案関係	18
<b>第10章 国際機動警察通信隊の活動</b>	20
<b>第11章 警察情報通信研究センターにおける研究活動</b>	
1 基礎研究室	21
2 応用第一研究室	21
3 応用第二研究室	21
4 研究成果の周知	21
<b>第12章 サイバーセキュリティ対策研究・研修センターにおける活動</b>	
1 解析研究室	23
2 捜査研修室	24
<b>第13章 警察通信職員の教育訓練</b>	
1 特別教養部	26

2	情報管理教養部	26
3	通信技術教養部	26
4	応用技術教養部	26
5	情報技術解析教養部	26
<b>第14章 警察情報通信の予算</b>		
1	平成30年度予算	27
2	令和元年度予算	28
	年表	30

## 第1章 天皇陛下の御即位に伴う儀式等における情報通信対策

### 1 警備情勢

天皇陛下の御即位に伴う儀式等における情報通信対策については、皇居等の都内での即位礼正殿の儀、祝賀御列の儀、大嘗宮の儀等のほか、三重、京都及び奈良への行幸啓も含め、平成31年2月24日の天皇陛下御在位三十年記念式典から令和元年12月3日の親謁の儀（昭和天皇山稜及び大正天皇山稜）までの約9か月間の長期にわたる活動となった。即位礼正殿の儀においては、多数の外国要人が来日したほか、祝賀御列の儀においては御列沿道に奉祝者約11万9,000人が参集したため、これらの警備に伴う情報通信対策は困難を極めた。また、令和元年10月12日に伊豆半島に上陸した令和元年東日本台風による被害の発生に伴う災害対応と併せて実施することとなったことから、情報通信対策の一部を変更する必要が生じた。

なお、祝賀御列の儀は、当初、同年10月22日に行われる予定であったが、同年11月10日に延期となった。

### 2 情報通信対策

警察庁情報通信局においては、平成30年10月に情報通信局長を長とする「天皇陛下の御退位及び皇太子殿下の御即位に伴う式典警備情報通信対策検討委員会」を設置するとともに、同委員会の下に情報通信企画課長を長とする「天皇陛下の御退位及び皇太子殿下の御即位に伴う式典警備情報通信対策検討幹事会」、通信運用室長を長とする「天皇陛下の御退位及び皇太子殿下の御即位に伴う式典警備情報通信対策検討作業部会」を設置し、情報通信局内はもとより、全国の情報通信部との調整を図った。

御即位に伴う儀式の警備に対する情報通信対策を実施する都府県情報通信部等では、警察本部等から現地本部や各部隊への迅速かつ的確な指揮命令システムを確保するため、有無線・映像通信システムを構築するとともに、警備部隊が情報通信機器を適切に運用するための指導教養等を実施した。

即位礼正殿の儀においては、参列する外国要人が来日及び離日する際に使用する空港として、羽田空港だけではなく成田空港も使用されたことから、関係する情報通信部と連携を図り、必要な情報通信対策を実施した。

大嘗宮の儀においては、令和元年11月14日の夕方から15日早朝にかけて関連儀式が執り行われたため、夜間に重点を置いた情報通信対策を実施した。

これらの警備における情報通信対策としては、平成31年4月に運用が開始された高度警察情報通信基盤システムのグループ通信機能、位置情報機能等を有効活用し、万全を期した。特に、即位礼正殿の儀では、来日した多数の外国要人の位置を把握することが課題となったが、高度警察情報通信基盤システムを使用することにより、リアルタイムで位置情報を把握することができた。

これら諸対策を全国の情報通信部門の総力を挙げて推進した結果、情報通信対策を完遂し、皇室の方々や国内外要人の身辺の安全確保や儀式等の円滑な進行に貢献した。

### 3 サイバー攻撃対策の取組

天皇陛下の御即位に伴う儀式等におけるサイバー攻撃対策として、警察庁及び関係する管区・都府県のサイバーフォースが24時間対応可能な連絡体制を確立し、サイバー攻撃発生時に即応できる態勢とした。

また、サイバーフォースセンターでは、関連するウェブサイトの観測等を行い、サイバー攻撃の予兆等の早期把握に係る観測態勢を強化した。

## 第2章 G20大阪サミット及び関係閣僚会合における情報通信対策

### 1 警備情勢

第14回金融・世界経済に関する首脳会合（以下「G20大阪サミット」という。）は、令和元年6月28日から29日にかけて、大阪市所在のインテックス大阪を主会場として開催された。また、関係閣僚会合については、同年5月11日から12日にかけて新潟市で開催された農業大臣会合から、同年11月22日から23日にかけて名古屋市で開催された外務大臣会合まで、全国8都市において開催された。

G20大阪サミットは、37の国の首脳や国際機関の代表者が参加するなど、我が国が主催するサミットとしては史上最大規模のものであることに加え、ターミナル駅や大規模集客施設等の不特定多数の者が集まる施設が多数所在する大都市での開催となったことから、広範囲にわたる警備諸対策が必要となり、これら警備に伴う情報通信対策は困難を極めた。

### 2 情報通信対策

警察庁情報通信局においては、平成30年4月に情報通信局長を長とする「G20大阪サミット等警備情報通信対策検討委員会」を設置するとともに、同委員会の下に情報通信企画課長を長とする「G20大阪サミット等警備情報通信対策検討幹事会」、通信運用室長を長とする「G20大阪サミット等警備情報通信対策検討作業部会」を設置し、情報通信局内はもとより、全国の情報通信部との調整を図った。

G20大阪サミット及び関係閣僚会合（以下「G20大阪サミット等」という。）開催地の情報通信部では、有無線・映像通信システムの増強等を早期に実施して、警備に必要な指揮命令システムを確保するとともに、警察部隊が情報通信機器を適切に運用するための指導教養や、機動警察通信隊独自あるいは都道府県警察と合同での突発事案への対処訓練を実施して、都道府県警察との連携強化と事案対処能力の向上を図った。

また、本警備における情報通信対策においては、平成31年4月に運用が開始された高度警察情報通信基盤システムも積極的に活用され、大規模警備においても本システムが非常に有効であることが確認された。

これら諸対策を全国の情報通信部門の総力を挙げて推進した結果、情報通信対策を完遂し、首脳等の身の安全確保や行事の円滑な進行に貢献した。

### 3 サイバー攻撃対策の取組

G20大阪サミット等においては、会合の妨害を企図したサイバー攻撃や、関連する内容を装った標的型メール攻撃によるサイバーインテリジェンス（サイバーエスピオナージ）等の事案の発生が懸念されたため、サイバー攻撃対策を重点的に推進した。

サイバーフォースセンターでは、G20大阪サミット等主催省庁に訪問して連絡体制の強化を要請するなど連携強化を図るとともに、G20大阪サミット等に関連するウェブサイトの観測等を行い、サイバー攻撃の予兆等の早期把握に係る観測態勢を強化した。

G20大阪サミット等が開催される場所を管轄する道府県情報通信部は、警備部門及び生活安全部門と連携し、会議場をはじめとするG20大阪サミット等関係施設の管理者、重要インフラ事業者等に対する個別訪問やぜい弱性試験を実施するなど管理者対策を徹底した。加えて、これら事業者等とのサイバー攻撃を想定した共同対処訓練の実施により、緊急対処能力の強化を図った。



### 第3章 警察情報通信部門の戦略

#### 業務運営の基本指針

情報通信局では、全国統一的な目標の達成に向けて共通認識を持ちつつ、年間を通じて総合的な取組を推進するため、「平成31年における警察情報通信部門の業務運営の基本指針」を策定し、課題及び具体的施策に取り組んでいる。

- 更なる組織力の発揮と体制の充実
  - ・ 人工知能等を活用した業務の高度化・効率化に係る企画・立案及び戦略的調査研究の推進 [本庁・附属機関]
  - ・ 採用活動の強化、職員個人の適性を見据えた人事配置、積極的かつ計画的な入校等による人材育成・確保の推進
  - ・ 報告・連絡・相談の徹底による組織的な情報の共有等各種事故防止対策の推進
  - ・ 適正かつ効率的な予算管理に基づく予算の早期執行及び組織的な管理による物品の有効活用
  - ・ 自律的かつ継続的な調達改善への取組等を踏まえた適正調達の推進
  - ・ 「働き方改革」実現に向けたワークライフバランスの更なる推進と適切な賞揚による良好な職場環境の整備
- 機動警察通信隊の活動強化
  - ・ G20大阪サミット、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模警備事象に向けた通信対策の推進
  - ・ 大規模災害・重大事件における現場対応力の強化
  - ・ 都道府県警察のニーズに即した活動の推進
- 警察情報システム等の将来構想の確立及び推進
  - ・ 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画を踏まえた情報システムの合理化・高度化及び情報管理部門における人材育成・確保の推進
  - ・ 堅牢な情報セキュリティ対策の推進
- 時代の変化に対応する警察情報通信基盤の確立
  - ・ G20大阪サミット、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模警備事象に向けた通信対策に必要な通信施設の整備

- ・ 将来を見据えた警察情報通信基盤の高度化・堅牢化の着実な推進
- 高度化・多様化するサイバー空間の脅威への対応の強化
  - ・ I o T機器を始めとする新たな機器・サービスの出現や幅広い捜査ニーズに応じた的確な情報技術解析の実施
  - ・ G20大阪サミット、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模警備事象に向けたサイバー攻撃対策の着実な推進
  - ・ 警察全体の技術的な対処能力向上に向けた人的基盤の強化

## 第4章 組織の新設

### 「先端技術導入企画室」の設置

急速に研究開発・社会実装が進む先端技術を警察活動に導入し、警察活動の抜本的な高度化・効率化を実現するため、平成31年4月、警察通信用機材及び電子計算組織の整備計画の企画に関する事務のうち先端技術の導入に関する事務をつかさどる「先端技術導入企画室」を情報通信企画課に設置した。

## 第5章 制度の制定・廃止等

### 1 I P R形警察移動無線通信システム運用要領の制定

I P R形警察移動無線通信システムの整備に伴い、平成31年2月に「I P R形警察移動無線通信システム運用要領の制定について」（平成31年2月14日付け警察庁丁情企発第23号ほか）を発出し、通信系の拡張手続、広域共通系の運用手続等を定め、本システムの円滑かつ効果的な運用を図った。

### 2 高度警察情報通信基盤システム運用要領等の制定

高度警察情報通信基盤システム（PⅢ：ポリストリプルアイ）の整備に伴い、平成31年3月に「高度警察情報通信基盤システム運用要領の制定について（通達）」（平成31年3月29日付け警察庁丙情企発第26号ほか）及び「高度警察情報通信基盤システム運用細則の制定について」（平成31年3月29日付け警察庁丁情企発第67号ほか）を発出し、本システムの運用体制、運用方法等を定め、適正かつ効果的な運用を図った。

## 第6章 システム、機器の整備・廃止等

### 1 AI実証実験用プラットフォームの整備

人工知能等先端技術を用いた警察業務の高度化・効率化の推進に向け、課題解決に向けた人工知能等ソフトウェアを構築・評価することなどを目的とした実証実験を実施するための基盤として、令和元年7月から運用を開始した。

### 2 RPAツールの整備

限られた人的・財政的資源の下で、社会の変化に適応し、新たに発生又は変容する治安上の課題に適切に対応するため、全警察を上げて業務の合理化・効率化を進めることとされたことを受け、職員が行う単純作業等を自動化するためのRPAツールについて、デスクトップ型ツールを令和元年9月に、また、サーバ型ツールを令和2年3月に試験的に導入した。

### 3 警戒警備用カメラ映像配信システムの整備

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会警備において、電気通信事業者回線を利用して警察本部等への映像伝送やカメラの遠隔制御を行うため、令和元年12月に警戒警備用カメラ映像配信システムを整備した。

### 4 警察庁モバイル端末の整備

警察庁内部部局の職員が、庁外における文書作成及び講演等におけるプレゼンテーションに利用することを目的として、持ち出し用の端末装置(警察庁モバイル端末)を整備し、令和元年6月から運用を開始した。

### 5 PCS C情報交換システムの整備

「重大な犯罪を防止し、及びこれと戦う上での協力の強化に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の実施に関する法律」(平成26年法律第57号)の制定を受け、日米間におけるテロ等の重大な犯罪を防止するとともに、捜査を目的とした指紋情報の自動照合・回答等を行うためのシステム(PCSC情報交換システム)を指掌紋自動識別システムの更

改に合わせて整備し、平成31年1月に運用開始した。

#### 6 警察移動無線通信システムの整備

耐災害性に優れる警察の自営網を利用した自営システムである警察移動無線通信システム（以下「IPRシステム」という。）は、平成30年4月から四国管区警察局（現中国四国管区警察局四国警察支局。以下同じ。）管内で、31年4月から4県（埼玉、千葉、神奈川及び静岡）での運用を開始した。また、令和元（平成31）年には、東京都、中部管区警察局の3県（岐阜、愛知及び三重）及び近畿管区警察局管内における整備を推進した。

#### 7 高度警察情報通信基盤用多言語翻訳システムの整備

高速でのデータ伝送が可能な民間の携帯電話網を利用したシステムであり、IPRシステムと連携して使用することができる高度警察情報通信基盤システム（以下「PⅢ」という。）は、平成31年4月に全国での運用を開始した。また、令和元（平成31）年には、外国人との会話を支援するための多言語翻訳機能の導入に向け、高度警察情報通信基盤用多言語翻訳システムの整備を推進した。

## 第7章 犯罪の取締りのための情報技術解析業務の推進

### 1 デジタル・フォレンジックの推進

近年、情報通信技術の急速な進展により、IoT機器等新たな電子機器や情報通信サービスが次々と登場し、電子機器等があらゆる犯罪に悪用されるようになってきていることから、各種電子機器に保存されている電磁的記録の解析による客観証拠の収集が捜査上必要不可欠となっている。その一方で、情報通信技術の高度化、記憶容量の大容量化等に加えて、情報通信技術を悪用した犯罪手口の複雑・巧妙化が進んでおり、電磁的記録の解析が困難化している。

そこで、情報技術解析部門では、高度情報技術解析センターを中心に、高度で専門的な知識及び技術を有する職員を配置するとともに、高性能な解析用資機材を整備し、破損した電子機器等に記録された情報の抽出・可視化等高度な解析を実施している。

#### (1) 情報技術解析部門を取り巻く情勢

情報技術解析部門では、都道府県警察が行う犯罪捜査に対し、捜索差押え現場で電子機器等を適切に差し押さえるための技術的な指導や、押収した電子機器の解析等の技術支援を行っている。

#### (2) 警察庁における取組例

警察庁では、デジタル・フォレンジックに関する情報共有・意見交換を行い、各機関の取締りににおけるデジタル・フォレンジックの活用や相互の連絡・連携を図ることを目的として、法務省・検察庁、国税庁等の機関が参加する「デジタル・フォレンジック連絡会」を平成18年から定期的に主催しており、平成31年も2月に開催した。また、警察内にとどまらず、他機関からの解析要請や講師派遣を受け付けており、政府全体におけるデジタル・フォレンジックの推進に努めている。

さらに、警察職員の技術力の向上を目的として、平成26年度から継続して情報技術解析の分野での最先端研究を実施している米国や国内の学術機関に職員を派遣しており、令和元年にはそれぞれ2名及び1名を派遣している。

このほか、国際連携の一環として、ICPO加盟国の法執行機関に加

えて、国外の民間企業や学術機関が参加する I C P O デジタルフォレンジック専門家会合に平成28年から参加するなど、組織間の情報共有を通じ、適切な事案対処に資する技術情報の収集を行っている。

## 2 サイバー攻撃に対する技術的対応の推進

インターネットが国民生活や社会経済活動に不可欠な社会基盤として定着し、今や、サイバー空間は国民の日常生活の一部となっている。こうした中、重要インフラの基幹システムを機能不全に陥れ、社会機能を麻痺させるサイバーテロや、情報通信技術を用いた諜報活動であるサイバーインテリジェンスといったサイバー攻撃は、国の治安、安全保障及び危機管理にとって現実の脅威となっている。

このような情勢に対応するため、警察では、関係部門が連携して総合的なサイバー攻撃対策を推進しており、都道府県警察では、サイバー攻撃対策プロジェクトを設置し、警備部門、生活安全部門、情報通信部門等が連携した取組を推進している。

### (1) サイバーフォース

警察情報通信部門においては、全国の情報通信部にサイバーフォースを設置し、都道府県警察に対する技術支援を行っている。

都道府県（方面）情報通信部のサイバーフォースは、14の都道府県警察に設置されているサイバー攻撃特別捜査隊をはじめとした警備部門と緊密に連携し、サイバー攻撃対策プロジェクトの一員として、各種対策を推進するとともに、サイバー攻撃の実態解明、被害の未然防止等に取り組んでいる。また、全国のサイバーフォースの司令塔となる警察庁のサイバーフォースセンターは、インターネットとの接続点に設置したセンサーにおいて検知したアクセス情報等を集約・分析するためのリアルタイム検知ネットワークシステムを24時間体制で運用し、D o S 攻撃の発生や不正プログラムに感染したコンピュータの動向等を把握することでサイバー攻撃の予兆・実態把握を行っている。令和元年中には、本システムによりリモートデスクトップサービスを標的としたアクセスや、I o T 機器のぜい弱性を狙った不正プログラムの感染活動等を観測し、



警察庁ウェブサイト「@police」を通じて注意喚起するとともに、同年3月には、平成30年中の本システムでの観測結果等を取りまとめた「インターネット観測結果等（平成30年）」を公表した。また、サイバーフォースセンターは、情報セキュリティ事案に対処する組織の国際的枠組みであるFIRST（Forum of Incident Response and Security Teams）に加盟しており、技術会合・年次会合への参加等を通じて、最新の情報セキュリティ技術の共有及び事案が発生した際の適切な対処活動に資する情報の収集を行っている。令和元年は、技術会合（スウェーデン（10月）、スロベニア（11月）及び年次会合（英国（6月）））に参加した。

## (2) 民間事業者等との連携

### ア サイバーテロ対策

各都道府県警察では、サイバーテロ対策協議会の枠組み等を通じ、重要インフラ事業者等との連携を推進しているところ、警察情報通信部門では、関係部門と連携し、サイバーテロ対策協議会等において、サイバー攻撃の脅威を実感してもらうためのデモンストレーション、情報セキュリティ対策に係る情報提供等を行っている。

### イ サイバーインテリジェンス対策

警察では、情報窃取の標的となるおそれのある先端技術関連事業者等との間で「サイバーインテリジェンス情報共有ネットワーク」を構築しており、サイバーフォースセンターでは、当該ネットワークに参画する事業者等から提供された不正プログラムを解析し、その結果を警備部門を通じて事業者等に提供することにより、サイバーインテリジェンスの未然防止及び被害の拡大防止に努めている。

## 第8章 警察の情報管理業務の推進

### 1 警察情報管理システムの合理化・高度化に向けた取組

「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（令和元年6月14日閣議決定）を踏まえ、社会全体のデジタル化に適切に対応するため、警察庁において警察全体の業務の合理化・効率化を進めている。運転免許の管理等を行う運転者管理システムをはじめとする警察情報管理システムについては、各都道府県警察において個別に整備されているところ、警察庁及び都道府県警察が活用する全国的な共通基盤を整備し、これに移行することとしたことから、令和元年度においては企画課とともに、現状の業務及びシステムに係る実態調査、BPR、共通基盤への移行計画等について調査研究を実施した。

また、共通基盤の構築及び新運転者管理システムの整備に向け、警察大学校附属警察情報通信学校において運転者管理業務に係る都道府県警察担当者による情報通信研究科を開催し多角的な検討を行うとともに、システムの見直しや業務継続性の確保に必要な知見及び解決すべき課題を整理した。

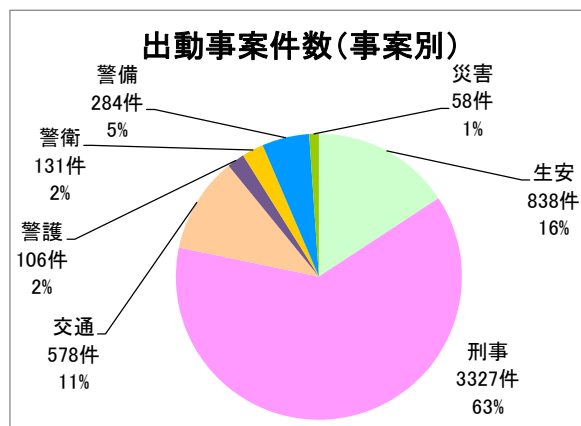
### 2 警察情報管理システムの業務継続性確保に向けた取組

警察情報管理システムの合理化・高度化に向けて取り組んでいるところ、警察庁及び都道府県警察が活用する共通基盤の整備に当たり、警察業務継続の観点から当該システムのバックアップ機能を有する庁舎の整備に係る検討を行った。

## 第9章 機動警察通信隊の活動

### 1 機動警察通信隊の活動状況

機動警察通信隊は、警衛・警護警備、災害・事故、重大事件捜査等に際し、警備実施現場や事案発生現場等に出動し、都道府県警察の主管部門と連携して、刻々と変化する現場の状況や捜査の進展に応じ、固定カメラ、



映像伝送装置、ヘリコプターテレビシステム、臨時の無線中継所等を機動的に設置・運用するなどの各種情報通信対策を行っている。令和元年における機動警察通信隊の出動事案件数は、大規模警備が相次いだことにより全国的に減少し、計5,322件（前年比1,300件減）となっている。

一方、令和元年は、前述のとおり外国から多くの要人等が来日する大規模行事に伴う警備が過去に例を見ないほど相次いだことから、これら諸対策に万全を期するため、長期にわたって各種準備を的確に行い、情報通信対策を完遂することで行事の円滑な進行に貢献した。

### 2 警衛・警護警備関係

#### (1) 愛知県における天皇皇后両陛下「第70回全国植樹祭」御臨場及び地方事情御視察に伴う警衛警備

天皇皇后両陛下は、令和元年6月1日から2日にかけて、「第70回全国植樹祭」御臨場及び地方事情御視察のため、愛知県へ行幸啓なされた。

愛知県情報通信部は、式典会場をはじめとする各行幸啓先等に臨時カメラを設置するとともに、ヘリコプターテレビシステムの映像を安定的かつ鮮明に受信するため、可搬形ヘリコプターテレビ自動追尾装置を臨時に設置した。また、デジタル映像モバイル伝送システム、警備指揮情報支援システム等を活用して、各行幸啓先等の映像を現場状況に応じて臨機応変に警衛警備実施本部等へ伝送したほか、当該本部と現場警察官との間の指揮命令システムを確保するため、無線回線の事前試験や不感地帯

対策等の情報通信対策を徹底して行い、警衛警備の指揮に貢献した。

(2) 秋田県における天皇皇后両陛下「第39回全国豊かな海づくり大会」御臨席及び地方事情御視察に伴う警衛警備

天皇皇后両陛下は、令和元年9月7日から8日にかけて、「第39回全国豊かな海づくり大会」御臨席及び地方事情御視察のため、秋田県へ行幸啓なされた。

秋田県情報通信部は、式典会場をはじめとする各行幸啓先等に臨時カメラを設置するとともに、ヘリコプターテレビシステムの映像を安定的かつ鮮明に受信するため、可搬形ヘリコプターテレビ自動追尾装置を臨時に設置した。また、デジタル映像モバイル伝送システム、警備指揮情報支援システム等を活用して、各行幸啓先等の映像を現場状況に応じて臨機応変に警衛警備実施本部等へ伝送したほか、当該本部と現場警察官との間の指揮命令システムを確保するため、無線回線の事前試験や不感地帯対策等の情報通信対策を徹底して行い、警衛警備の指揮に貢献した。

(3) 新潟県における天皇皇后両陛下「第34回国民文化祭・にいがた2019及び第19回全国障害者芸術・文化祭にいがた大会」御臨場及び地方事情御視察に伴う警衛警備

天皇皇后両陛下は、令和元年9月16日から17日にかけて、「第34回国民文化祭・にいがた2019及び第19回全国障害者芸術・文化祭にいがた大会」御臨場及び地方事情御視察のため、新潟県へ行幸啓された。

新潟県情報通信部は、式典会場をはじめとする各行幸啓先等に臨時カメラを設置するとともに、ヘリコプターテレビシステムの映像を安定的かつ鮮明に受信するため、可搬形ヘリコプターテレビ自動追尾装置を臨時に設置した。また、デジタル映像モバイル伝送システム、警備指揮情報支援システム等を活用して、各行幸啓先等の映像を現場状況に応じて臨機応変に警衛警備実施本部等へ伝送したほか、当該本部と現場警察官との間の指揮命令システムを確保するため、無線回線の事前試験や不感地帯対策等の情報通信対策を徹底して行い、警衛警備の指揮に貢献した。

(4) 茨城県における天皇皇后両陛下「第74回国民体育大会」御臨場及び地方事情御視察に伴う警衛警備

天皇皇后両陛下は、令和元年9月28日から29日にかけて、「第74回国民体育大会」御臨場及び地方事情御視察のため、茨城県へ行幸啓なされた。

茨城県情報通信部は、式典会場をはじめとする各行幸啓先等に臨時カメラを設置するとともに、ヘリコプターテレビシステムの映像を安定的かつ鮮明に受信するため、可搬形ヘリコプターテレビ自動追尾装置を臨時に設置した。また、デジタル映像モバイル伝送システム、警備指揮情報支援システム等を活用して、各行幸啓先等の映像を現場状況に応じて臨機応変に警衛警備実施本部等へ伝送したほか、当該本部と現場警察官との間の指揮命令システムを確保するため、無線回線の事前試験や不感地帯対策等の情報通信対策を徹底して行い、警衛警備の指揮に貢献した。

(5) 「国賓」トランプ・アメリカ合衆国大統領夫妻来日に伴う警護警備

令和元年5月25日から28日にかけて、トランプ・アメリカ合衆国大統領夫妻が国賓として来日した。

東京都警察情報通信部、千葉県情報通信部及び神奈川県情報通信部は、来訪地等における臨時カメラの設置や、デジタル映像モバイル伝送システム、ヘリコプターテレビシステム等を活用した警護路線等の各種情報通信対策を実施した。また、地下街等の不感地帯対策として、臨時の無線中継所を設置するなどし、要人の身辺の安全確保及び行事の円滑な進行に貢献した。

(6) ローマ教皇フランシスコ一行来日に伴う警護警備

令和元年11月23日から26日にかけて、ローマ教皇フランシスコ一行が来日し、大規模なミサ等に参加した。

東京都警察情報通信部、広島県情報通信部及び長崎県情報通信部は、来訪地等における臨時カメラの設置や、デジタル映像モバイル伝送システム、ヘリコプターテレビシステム等を活用した警護路線等の各種情報通信対策を実施した。また、地下街等の不感地帯対策として、臨時の無線中継所を設置するなどし、要人の身辺の安全確保及び行事の円滑な進行に貢献した。

(7) ラグビーワールドカップ2019開催に伴う警備

ラグビーワールドカップ2019は、令和元年9月20日から11月2日にか

けて、全国12都道府県で開催された。

北海道警察情報通信部、岩手県情報通信部、東京都警察情報通信部、埼玉県情報通信部、神奈川県情報通信部、静岡県情報通信部、愛知県情報通信部、大阪府情報通信部、兵庫県情報通信部、福岡県情報通信部、熊本県情報通信部及び大分県情報通信部は、競技会場、ラストマイル及びファンゾーンの周辺等における臨時カメラの設置や、デジタル映像モバイル伝送システム、ヘリコプターテレビシステム等を活用した各種情報通信対策を実施したほか、試合当日の選手輸送時には、警察車両の高度警察情報通信基盤システムの位置情報機能を活用するなどし、円滑な警備実施に貢献した。

### 3 災害関係

#### 令和元年東日本台風

令和元年10月に発生した令和元年東日本台風においては、河川の氾濫や土砂崩れにより家屋等に甚大な被害を受けた宮城県、福島県及び長野県を含む13都県で大雨特別警報が発令されるなど、被害が広範囲に及んだ。このため、機動警察通信隊は災害発生直後から甚大な被害を受けた現場に出動し、警察本部と現場警察官との間の指揮命令、連絡等を円滑に実施するため、デジタル映像モバイル伝送システム、無人航空機型映像撮影伝送システム、可搬形ヘリコプターテレビ自動追尾装置等を運用し、被災現場の状況を災害警備本部、警察庁等に伝送するなど災害警備の指揮に貢献した。

### 4 事案関係

#### (1) 北朝鮮からの木造船漂着事案

平成31年1月に島根県隠岐の島町の海岸に北朝鮮からのものとみられる木造船が漂着した事案に対し、県警察からの要請を受け、機動警察通信隊が出動した。現場が離島であったことから、県警察のヘリコプターによる輸送支援を受けて現場臨場し、漂着現場周辺及び木造船の状況を撮影の上、警察本部等に映像を伝送することで、警察活動の指揮に貢献した。

(2) 快速列車と大型トラックとの衝突脱線事案

令和元年9月に神奈川県において発生した京浜急行電鉄快速列車と大型トラックの衝突脱線事故に対し、機動警察通信隊は事故発生の通報後直ちに現場臨場し、事故現場の状況等の映像を警察本部、警察庁等に伝送することで、現場状況の迅速な把握及び捜査指揮に貢献した。

## 第10章 国際機動警察通信隊の活動

国外において我が国の警察部隊が必要とする通信を確保するために、情報通信局では、警察通信職員の中から国際機動警察通信隊の隊員をあらかじめ指定し、訓練を行うことで、要請に応じて迅速に派遣できる体制を整備している。同隊は、現地と我が国の間及び現地部隊間の通信回線を構築するなどの情報通信対策を任務としており、いつ、いかなる状況においても活動できるよう、具体的な事態を想定した国内訓練を定期的に行っているほか、より実戦的な経験を積むための国外訓練も実施している。令和元年11月、同隊はタイ王国において、日本との通信対向訓練等の国外訓練を実施した。



## 第11章 警察情報通信研究センターにおける研究活動

警察情報通信研究センターは、各種の警察活動を技術面から支えるため、次の3つの事項を基本的研究方針として、情報通信技術の警察業務における活用及び適切な導入等を支援した。

- 最新の情報通信技術の調査を行うとともに、調査した技術の警察業務への適用に関して検証を実施
- 研究要望所属と連携して所要の技術的事項の分析や試作開発を行うとともに、システム導入等に当たって技術面から提言を実施
- 各種の犯罪や警察事象への対処に関して、情報通信技術を使った新たな対応方策に関して検討を実施

### 1 基礎研究室

所内の庶務担当研究室として、同センター全体に係る企画及び庶務を担うことに加え、令和元（平成31）年は、画像解析に資する技術に関する研究、顔画像自動識別技術の警察への導入に関する研究を行った。

### 2 応用第一研究室

警察通信施設の高度化に向けた研究を担う研究室であり、令和元（平成31）年は、小型無人機（ドローン）の検知に関する研究、警察情報通信におけるネットワーク技術の利用に関する研究、警察移動無線に関する調査研究、暗号技術に関する研究等を行った。

### 3 応用第二研究室

警察における情報管理に関する技術的研究を担う研究室であり、令和元（平成31）年は、人工知能の活用方策に関する研究、ビッグデータの効果的活用に関する研究、地理的犯罪予測の活用に関する研究、クラウド技術の警察情報システムへの導入に向けた調査研究等を行った。

### 4 研究成果の周知

平成31年1月に第129回研究発表会を開催し、全国の第一線警察職員に

対して研究成果の発表を行うとともに、研究に従事している職員と第一線警察職員が直接意見交換できる「研究説明」を実施した。

## 第12章 サイバーセキュリティ対策研究・研修センターにおける活動

サイバーセキュリティ対策研究・研修センターは、サイバー空間の脅威に対する組織基盤の更なる強化を図るため、民間の優れた知見を取り入れつつ、サイバー犯罪等に悪用され得る最先端の情報通信技術について研究を行うとともに、サイバー空間の脅威への警察全体としての対処能力向上を図るための高度な研修を行う組織として、平成26年4月、警察大学校に設置された（平成28年4月に、「サイバーセキュリティ研究・研修センター」から現在の名称に変更）。

当センターでは、犯罪の取締りのための情報技術の解析に関する研究を行う「解析研究室」と、警察職員に対する高度な情報技術を利用する犯罪の取締りに関する専門的な知識及び技術に関する学術の研修並びにこれに必要な調査研究を行う「捜査研修室」の2室が相互に連携しながら、増大するサイバー空間の脅威に対する警察全体の総合的な対処能力の向上に資する取組を行っている。

### 1 解析研究室

#### (1) 研究内容

- スマートフォン・携帯電話機、ナビゲーション機器等の各種電子機器の解析手法の確立に向けた研究
- 不正プログラムの解析手法、暗号資産の観測等のサイバー犯罪捜査における技術に関する研究
- 自動運転システム搭載車の解析手法の確立に向けた調査・研究を行うなど、情報技術解析業務の高度化・効率化に資する調査・研究を行った。

#### (2) 研究成果の周知等

研究で得られた成果については、第一線の現場で活用されるよう、警察庁情報技術解析課を通じて全国の警察職員に対して技術展開を行った。

また、警察情報通信研究センターと共同で、平成31年1月に第129回研究発表会を、令和元年8月に警察庁において研究説明会を開催したほか、要望のあった管区警察局や都道府県警察へ出向き、「犯罪捜査等への活用を目的とした研究成果に係る説明」を実施し、研究成果を全国の第一線警察職員に対して周知するとともに、直接意見交換を行い、第一

線警察からの意見を幅広く聴取した。

## 2 捜査研修室

### サイバー捜査研修科の実施

サイバー犯罪対策やサイバー攻撃対策に従事する幹部職員及び捜査員をはじめとする全部門の捜査員を対象に、解析研究室で得られた研究成果を活用しつつ、より高度な技術的知見等を修得させるため、実践的な演習を含む総合的な研修を以下のとおり実施した。

#### ○ サイバー犯罪（応用）

各都道府県本部でサイバー犯罪対策の実務を担当する職員等（警部、警部補又は巡査部長）を対象に、サイバー犯罪対策実務に必要となる最新の情報通信技術、想定事案への対処法等を修得させるための講義・訓練を実施（年2回）。

#### ○ サイバー攻撃（応用）

各都道府県本部でサイバー攻撃対策の実務を担当する職員等（警部、警部補又は巡査部長）を対象に、サイバー攻撃対策実務に必要となる最新の情報通信技術、想定事案への対処法等を修得させるための講義・訓練を実施（年1回）。

#### ○ サイバー犯罪（上級検定取得者演習）

各都道府県警察本部でサイバー犯罪対策に関する高度かつ専門的な知識を有し、サイバー犯罪への対処について、他の職員への助言等指導的役割を担うことができる者（警部、警部補又は巡査部長）を対象に、より高度な演習等によりサイバー犯罪対策実務に必要となる高度な知識等を修得させるための講義・訓練を実施（年2回）。

#### ○ サイバー攻撃（上級検定取得者演習）

各都道府県警察本部でサイバー攻撃対策に関する高度かつ専門的な知識を有し、サイバー攻撃への対処について、他の職員への助言等指導的役割を担う事ができる者（警部、警部補又は巡査部長）を対象に、より高度な演習等によりサイバー攻撃対策実務に必要となる高度な知識等を修得させるための講義・訓練を実施（年1回）。

○ サイバー犯罪捜査指揮

各都道府県警察本部でサイバー犯罪捜査部門において捜査指揮を担当している又は担当する予定の職員（警視若しくは警部又は同等一般職）に対し、サイバー犯罪の捜査、対策及び捜査指揮を適切に実施する上で必要となる知識・技能を修得させるための講義・訓練を実施（年1回）。

○ サイバー攻撃捜査指揮

各都道府県警察本部でサイバー攻撃捜査部門において捜査指揮を担当している又は担当する予定の職員（警視若しくは警部又は同等一般職）に対し、サイバー攻撃の捜査、対策及び捜査指揮を適切に実施する上で必要となる知能・技能を修得させるための講義・訓練を実施（年1回）。

○ サイバーセキュリティ運営

各都道府県警察本部で企画業務に従事又は従事する予定の職員（警視若しくは警部又は同等一般職）を対象に、警察庁が取り組んでいる施策について理解させ、サイバーセキュリティに係る各種企画立案並びに情報通信技術を悪用した犯罪・攻撃の捜査及び対策で必要となる知識等を修得させるための講義・訓練を実施（年1回）。

## 第13章 警察通信職員の教育訓練

### 附属警察情報通信学校の教育訓練内容

#### 1 特別教養部

- (1) 国家公務員総合職採用の警察通信技官に対する初任教養
- (2) 国家公務員一般職採用の警察通信事務官に対する初任教養
- (3) 昇任試験に合格した警察通信職員に対する教養
- (4) 経理・資材業務に関する専科教養

#### 2 情報管理教養部

情報システムの開発、管理、セキュリティ等に関する専科教養

#### 3 通信技術教養部

- (1) 国家公務員一般職採用等の警察通信技官に対する初任教養
- (2) 警察通信システムの整備・維持管理に関する専科教養

#### 4 応用技術教養部

機動警察通信隊活動、通信施設整備等に関する専科教養

#### 5 情報技術解析教養部

情報技術解析・サイバー攻撃対策技術に関する専科教養

## 第14章 警察情報通信の予算

### 1 平成30年度

#### (1) 当初予算（平成30年3月28日成立）

情報通信予算に係る施策の主な内容としては、情報管理課関連経費について、警察総合捜査情報システムの更新経費として、各種プログラム開発9億円、組織犯罪情報管理システム及び特定金融情報データベースシステムの更新経費として、システム構築及び機器設置工事並びにシステム運用経費4億円などが計上された。

通信施設課関連経費については、警察移動無線通信システムの更新・統合経費として、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県及び静岡県における機器設置工事経費27億円、岩手県の通信指令施設の更新整備等経費15億円、警察本部・警察署等の新設・移転対策として、福島県警察本部及び長崎県警察本部の庁舎移転に係る旧庁舎撤去工事等経費7億円などが計上された。

情報技術解析課関連経費については、リアルタイム検知ネットワーク装置の更新・高度化経費6億円、情報技術解析用資機材の整備経費として、デジタルフォレンジック用資機材及びサイバー攻撃対策用資機材の更新・増強経費4億円などが計上された。

#### (2) 補正予算（第2号）（平成31年2月7日成立）

重要インフラ緊急点検の結果等を踏まえ、特に緊急に実施するものを取りまとめた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（平成30年12月14日閣議決定）のうち、初年度に速やかに着手すべき対策に必要な予算の追加措置がなされた。

情報通信関係予算については、無線中継所等電源設備の更新経費として、全国の無線中継所等の老朽化した発動発電機及び直流電源装置の更新経費36億円、大規模災害対策用通信資機材の整備経費として、災害時の映像伝送等に必要な資機材の更新等経費15億円、警察移動無線通信システムの更新経費として、岐阜県、愛知県、三重県及び近畿管内各府県の機器設置工事並びに近畿管区、中国管区、九州管区、関東地方一部、北陸地方及び警察情報通信学校の機器製造経費206億円、電源喪失時に

における電源の安定確保経費として、全国の老朽化した電子交換機の電源部及び基幹IPシステムの無停電電源装置の更新経費24億円、無線機端末等の整備経費として、災害発生時に必要な隊内系携帯無線機の老朽化更新及び各種無線機の運用に必要な消耗品の購入経費11億円などが計上された。

## 2 令和元年度

### (1) 当初予算（平成31年3月27日成立）

情報通信関係予算に係る施策の主な内容としては、通信運用室関連経費について、令和元年度中に実施する大規模警備に必要な通信機器の購入や臨時設置工事等経費として、G20サミット警戒警備経費15億円、皇位継承に関する儀式に伴う護衛警備等経費8億円のほか、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の警戒警備に必要な通信機器の購入や臨時設置工事等経費16億円などが計上された。

情報管理課関連経費については、警察庁WANシステムの更新経費として、各種プログラム開発、システム構築等経費19億円、警察総合捜査情報システム更新経費として、システム構築、設置工事等経費12億円などが計上された。

通信施設課関連経費については、警察移動無線通信システムの更新・統合経費として、東京都における機器設置工事費3億円、北見方面、千葉県、岡山県、大分県、鹿児島県の通信指令施設の更新整備等経費23億円、警察本部・警察署等の新設・移転対策として、京都府警察本部及び岡山県警察本部の庁舎移転に係る通信機器の調達及び設置工事等経費8億円などが計上された。

情報技術解析課関連経費については、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるテロ対処等に係る情報技術解析の対処能力強化経費として、解析用高速演算装置の増強経費10億円、情報技術解析用資機材の整備経費として、デジタルフォレンジック用資機材及びサイバー攻撃対策用資機材の更新・増強経費3億円などが計上された。

### (2) 補正予算（第1号）（令和元年12月13日閣議決定）



「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（令和元年12月5日閣議決定）に基づき、大規模災害対策の推進等に必要な予算の追加措置がなされた。

情報通信関係予算については、警察移動無線通信システムの更新・統合経費として東北管区における機器製造経費43億円などが計上された。

# 年 表



		略 史	主な社会事象
令和元	(平成31)年 (2019)		
1	5	PCSC情報交換システム運用開始	
1	8	北朝鮮からの木造船漂着事案 (島根)	
2	14	I P R形警察移動無線通信システム運用要領の制定	
2	24	天皇陛下御在位三十年記念式典「国立劇場」 (東京)	
3	14	I P Rシステム運用開始 (千葉)	
3	25	京都御所茶会御臨席及び神武天皇山陵に親謁の儀 (京都、奈良) (~3/28)	
3	27	I P Rシステム運用開始 (埼玉)	
4	1	警察庁情報通信局情報通信企画課「先端技術導入企画室」の設置	
4	1	高度警察情報通信基盤システム (PⅢ) 運用開始	
4	1	高度警察情報通信基盤システム運用要領及び運用細則の制定	
4	17	神宮に親謁の儀 (三重) (~4/19)	
4	23	昭和天皇山陵に親謁の儀 (東京)	
4	25	I P Rシステム運用開始 (静岡)	
4	30	退位礼正殿の儀 (東京)	
5	1	剣璽等承継の儀 (東京)	5/1 改元 「平成」から「令和」に
5	1	即位後朝見の儀 (東京)	
5	4	御即位一般参賀 (東京)	
5	11	G20農業大臣会合に伴う警備 (新潟) (~5/12)	
5	25	「国賓」トランプ・米国大統領夫妻来日に伴う警護警備 (東京、千葉、神奈川) (~5/28)	
6	1	天皇后陛下下「第70回全国植樹祭」御臨場等に伴う警衛警備 (愛知) (~6/2)	6/1 金沢シーサイドライン新杉田駅逆走事故 (神奈川県)
6	7	警察庁モバイル端末の運用開始	
6	8	G20財務大臣・中央銀行総裁会議に伴う警備 (福岡) (~6/9)	
6	8	G20貿易・デジタル経済大臣会合に伴う警備 (茨城) (~6/9)	
6	11	上皇皇后陛下下「孝明天皇山陵及び明治天皇山陵に親謁の儀」 (京都) (~6/13)	6/13 小型無人機等飛行禁止法の改正・施行
6	15	G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合に伴う警備 (長野) (~6/16)	
6	17	I P Rシステム運用開始 (神奈川)	
6	28	G20大阪サミットに伴う警備 (大阪) (~6/29)	
8	30	映像編集装置の整備	

		略 史	主な社会事象
9	1	G20労働雇用大臣会合に伴う警備（愛媛）（～9/2）	
9	5	快速列車と大型トラックとの衝突脱線事案（神奈川）	
9	7	天皇皇后両陛下「第39回全国豊かな海づくり大会」御臨席等に伴う警衛警備（秋田）（～9/8）	
9	16	天皇皇后両陛下「第34回国民文化祭・にいがた2019及び第19回全国障害者芸術・文化祭にいがた大会」御臨場等に伴う警衛警備（新潟）（～9/17）	9/18 航空法改正・施行
9	20	ラグビーワールドカップ2019開催に伴う警備（北海道、岩手、東京、埼玉、神奈川、静岡、愛知、大阪、兵庫、福岡、熊本、大分）（～11/2）	
9	26	デジタル映像モバイル伝送システム（2型）の整備	
9	26	災害現場活動用映像伝送システムの整備	
9	27	斎田抜穂の儀（栃木、京都）	
9	28	天皇皇后両陛下「第74回国民体育大会」御臨場等に伴う警衛警備（茨城）（～9/29）	
10	10	令和元年東日本台風による災害（宮城、福島、長野等）（～10/13）	
10	19	G20保健大臣会合に伴う警備（岡山）（～10/20）	
10	21	「令和2年における警察情報通信部門の業務運営の基本指針」を策定	
10	22	即位礼正殿の儀（東京）	
10	22	饗宴の儀（東京）（10/25、10/29、10/31）	
10	23	内閣総理大臣夫妻主催晩餐会（東京）	
10	25	G20観光大臣会合に伴う警備（北海道）（～10/26）	
10	31	無人航空機型映像撮影伝送システム（2形）の整備	
11	1	スイッチャーシステムの整備	
11	1	超高感度カメラシステムの整備	
11	9	天皇陛下御即位をお祝いする国民祭典（東京）	
11	10	祝賀御列の儀（東京）	
11	14	大嘗宮の儀（東京）（～11/15）	
11	16	大饗の儀（東京）（～11/18）	11/18 ヤフーとLINEの経営統合発表
11	21	即位礼及び大嘗祭後神宮に親謁の儀（三重）（～11/23）	
11	22	G20外務大臣会合に伴う警備（愛知）（～11/23）	
11	23	ローマ教皇フランシスコ一行来日に伴う警護警備（東京、広島、長崎）（～11/26）	
11	26	即位礼及び大嘗祭後神武天皇山陵、孝明天皇山陵及び明治天皇山陵に親謁の儀並びに京都御所茶会お催し（京都、奈良）（～11/28）	
12	3	昭和天皇・大正天皇山陵に親謁の儀（東京）	
12	4	警戒警備用カメラ映像配信システムの整備	